

## 2012 年度 小委員会活動成果報告

(2013 年 2 月 1 日作成)

|                              |  |   |                                |
|------------------------------|--|---|--------------------------------|
| 小委員会名                        | 広域避難小委員会   |   | 主 査 名：糸井川栄一<br>就任年月：2011 年 4 月 |
| 所属本委員会<br>(所属運営委員会)          | 防火委員会  |   | 委員長名：山田 常圭<br>主 査 名：           |
| 設 置 期 間                      | 2011 年 4 月 ～ 2014 年 3 月  |   |                                |
| 設 置 目 的<br>各年度活動計画<br>(箇条書き) | 地震火災リスクが厳然たる事実として存在することを前提とした広域避難に関して再考し、今後の広域避難計画のあるべき姿について検討を行う<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・特に現代都市における地震火災による広域避難リスクの分析</li> <li>・災害事例における延焼火災による死因の再分析</li> <li>・行政が策定する広域避難計画の問題点の整理</li> <li>・を論じることが目標である。</li> </ul> |   |                                |
| 委員構成<br>(委員名 (所属))           | 委員公募の有無：あり<br>糸井川栄一 (筑波大学)、加藤孝明 (東京大学) 岩見達也 (国総研)、廣井悠 (名古屋大学)<br>関沢愛 (東京理科大学)、室崎益輝 (関西学院大)、吉川仁 (防災アンド都市づくり計画室)<br>西田幸夫 (東京理科大学)、江田敏男 (建築ピポット)、竹谷修一 (国総研)、<br>梅本通孝 (筑波大学)   |   |                                |
| 設置 WG<br>(WG 名：目的)           | なし   |   |                                |
| 2012 年度予算                    | 70,000 円   | ホームページ公開の有無：有<br>委員会 HP アドレス： <a href="http://news-sv. aij. or. jp/bouka/s2/hinan. htm">http://news-sv. aij. or. jp/bouka/s2/hinan. htm</a> |                                |

| 項 目                           | 自己評価  |
|-------------------------------|---|
| 委員会開催数                        | 5 回 (年度内計画を含む)  |
| 刊行物<br>(シンポジウム資料等は<br>除く)     |   |
| 講習会                           |   |
| 催し物<br>(シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等) |   |
| 大会研究集会                        | 1. 日本建築学会大会(東海) 防火部門パネルディスカッション<br>参加者数約 100 名<br>「広域避難計画を再考する」 |
| 対外的意見表明・パブリックコメント等            |   |

|   |  |
|---|--|
| <p style="text-align: center;"><b>目標の達成度</b><br/>(当初の活動計画と得られた成果との関係)</p> | <p>1. 大会において 2011 年度・2012 年度前半の成果をもとに PD, 或いは, 研究協議会を行う.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイトル:「広域避難計画を再考する」</li> <li>・PD・研究協議会の資料作成を通じて成果をまとめる</li> <li>・PD もしくは研究協議会での議論に基づき議論をさらに深め, 学術的知見の体系化をはかり, 研究成果の積極的な公表に努める.</li> </ul> <p><b>【達成度】</b><br/>大会において PD を開催し, 聴取者約 100 人を集めて, 活発な議論が行われた。東日本大震災を受けて, (対象は異なるが) 被難問題に関する関心の高さがうかがわれる結果となった。<br/>この PD 中での議論から「住民の自助・共助努力による火災リスクの低減は重要であるが, 一方で生命の安全確保の観点から消火活動の限界の明確化」、「避難誘導體制の具体的方策」について研究することの重要性が明らかになった。</p> <p>2. 公開小委員会を年 5 回程度開催し, 前年度の議論を深めるとともに, 下記について研究を進める.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震火災からの広域避難リスクに関する分析</li> <li>・東日本大震災で明らかになった広域避難事例の調査研究</li> </ul> <p><b>【達成度】</b><br/>12 月までに 4 回の WG を開催し, 地震火災からの広域避難におけるリスク評価に関する近年の研究事例をサーベイ・整理するとともに, 東日本大震災における帰宅困難者問題を分析することによって, 広域避難問題と密接に関係していることを明らかにした。今後, 両者を統合した視点での分析の必要性を確認した。</p> |
| <p><b>委員会活動の問題点・課題</b></p>  | <p>1. 「広域避難」に関する住民のイメージ, 防災意識等について調査することの必要性</p> <p>2. 帰宅困難者問題ならびに広域避難問題を統合した視点での分析の必要性</p>  |